



IDE-JETRO

<https://www.ide.go.jp>



@ideas.idejetro
@idesquare



@ide_jetro
@ide_jetro_eng
@ide_square



アジア経済研究所



IDE-JETRO



アジア経済研究所賛助会

ジェトロ・アジア経済研究所の各種活動にご支援・ご賛同いただき、研究成果を最大限にご利用いただくための会員制度です。
新興国・開発途上国研究に関する質の高い情報を、企業・団体・大学・研究機関等の皆様のニーズに合わせてご提供いたします。

IDE-JETRO

日本貿易振興機構(ジェトロ)アジア経済研究所

ご挨拶 | Message

付加価値の高い研究成果の創出と良質な研究資源の蓄積 世界の発展への貢献に繋がる新興国・開発途上国地域研究を推進します

国際社会における分断が深まるなか、「グローバルサウス」に位置する国々のなかでも人口規模の大きい新興国は、経済面のみならず、国際政治や外交の舞台においても存在感を増しています。また、「グリーン」、「人権」、「経済安全保障」といった地域・分野横断的な課題に対しても、学術研究の重要性はさらに高まっています。

1960年の創立以来、アジア経済研究所は、途上国研究の分野で世界でも最大規模の研究機関として、新興国・開発途上国地域が抱える政治・経済・社会情勢等の諸問題を国・地域および分野を横断した国際的観点から研究してまいりました。また同時に、それらの国・地域の資料・情報の収集および提供ならびに研究成果の普及活動を展開してきており、70万を超える蔵書を有するアジア経済研究所図書館は、日本国内のみならず世界における「新興国・開発途上国地域資料・情報センター」としての役割を果たしています。

アジア経済研究所は、第一線の地域研究専門家や国際政治・経済体制研究者を含む多くの専門分野の研究者の集積を活かし、新興国・開発途上国地域を中心とする世界の政治経済の冷静な分析に基づいた、独創的で質の高い研究成果を創出・発信していくことを目指します。また、アジア経済研究所自身のさらなる国際化やデジタル基盤の強化、オープンアクセス方針に基づいた積極的な情報公開を推進し、関係の皆様が世界の動向と日本の対応を考えるための基礎となる知的貢献を果たして参ります。



日本貿易振興機構(ジェトロ)
アジア経済研究所 所長
木村 福成

アジア経済研究所とは？ | Who we are?

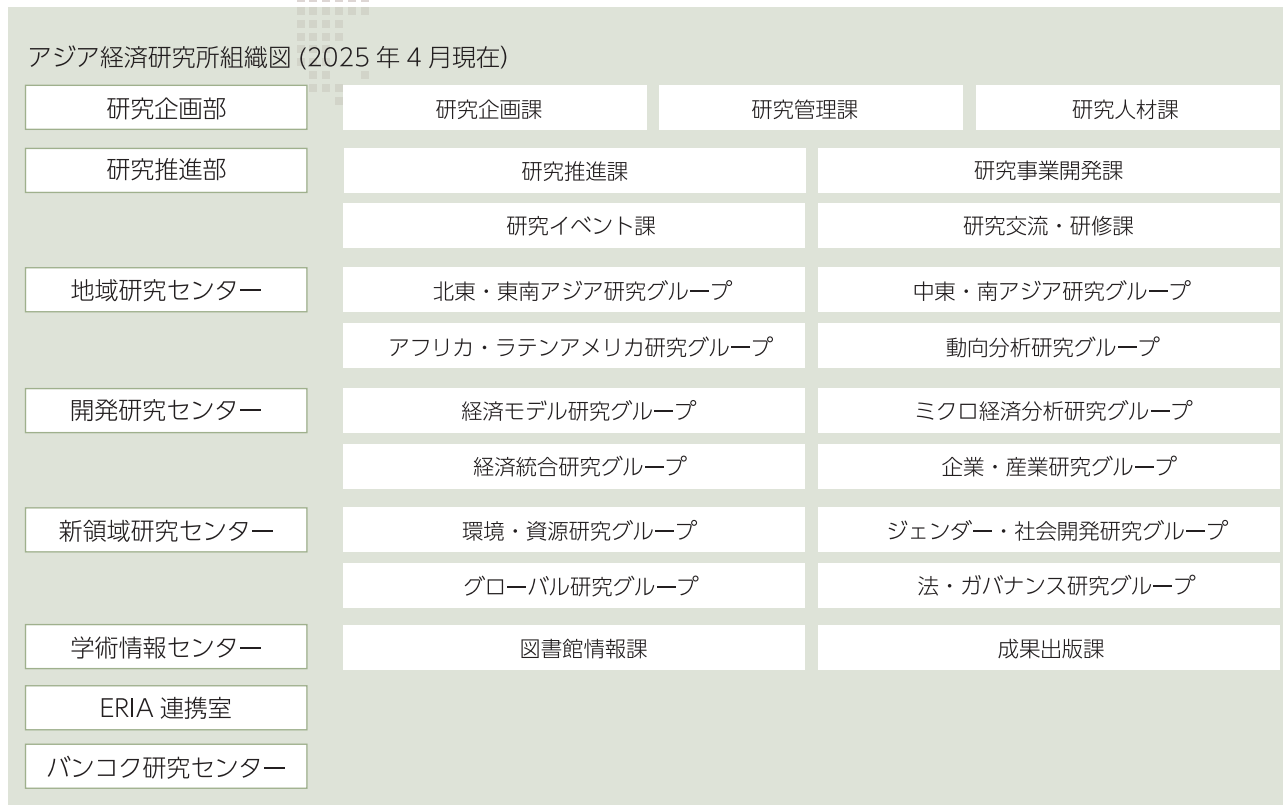
アジア経済研究所は、政府から交付された運営費交付金を財源とし、所属する約100名の研究者が中心となって、アジア、アフリカ、中東、ラテンアメリカなど世界中の新興国・開発途上国地域や国際社会が直面する諸問題に関して、現地主義と実証主義にもとづいた学術研究とその成果の普及活動を実施しています。

また、世界有数の専門図書館であるアジア経済研究所図書館は、膨大な数の研究成果やデータおよび新興国・開発途上国関連資料を収集・整備し、学術研究の知的基盤をなす学術情報プラットフォームとしての機能を果たしています。あわせて、研究所はアイデアス (IDEAS) 研修プログラムやERIA支援事業などを通じて、世界各国の研究機関などとのネットワークを拡充・深化させ、国際的な学術研究拠点としての機能強化に努めています。



概要 | Overview

名 称	独立行政法人 日本貿易振興機構(ジェトロ)アジア経済研究所 (英文) Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization
目 的	アジア地域等の経済及びこれに関する諸事情について基礎的かつ統合的な調査研究並びにその成果の普及を行い、もってこれらの地域との貿易の拡大及び経済協力の促進に寄与することを目的とする。 (独立行政法人日本貿易振興機構法第1章第三条「機構の目的」より抜粋)
所 在 地	〒261-8545 千葉県千葉市美浜区若葉3-2-2
従業員数	187名(2025年2月現在)
所 長	木村福成



沿革 | History

1958年	財団法人アジア経済研究所設立
1960年	特殊法人アジア経済研究所設立
1990年	開発スクール (IDEAS) 開校
1998年	日本貿易振興会 (ジェトロ) と統合
1999年	千葉県・海浜幕張へ移転
2003年	独立行政法人へ移行
2023年	第6期中期目標期間の開始

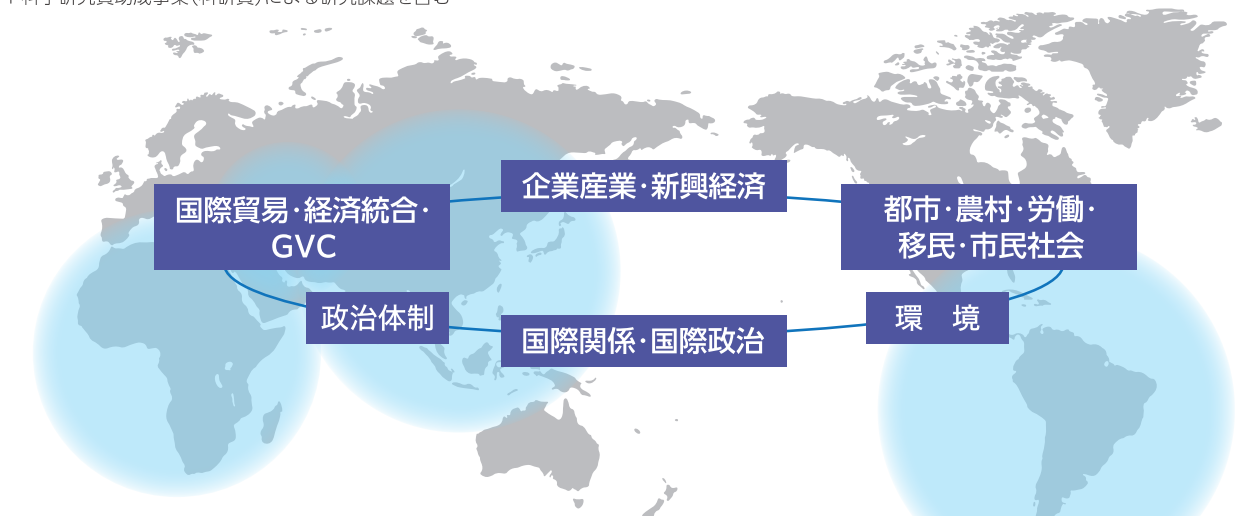


研究 ～先駆的かつ独創的な研究から新たな価値を生み出す～

アジア経済研究所の研究対象地域は、**アジア、アフリカ、中東、ラテンアメリカ**など世界中の新興国・開発途上国地域にまたがっています。また、研究対象とするテーマは、国際貿易、産業、金融、技術革新といった経済の諸問題から、民主主義、政治体制、外交、国際政治といった政治・国際関係の諸問題、さらには環境問題、人口と労働、障害やジェンダー、貧困削減、ビジネスと人権といった社会の諸問題まで多岐にわたります。

各研究者の発意に基づき、日本および新興国・開発途上国地域の政府、産業界、市民社会などの関心を踏まえて、毎年200近くの研究プロジェクト*1を実施しています。

*1 科学研究費助成事業(科研費)による研究課題を含む



調査研究の流れ



現地調査

実際に研究対象地域に赴き、インタビュー調査、現地専門家との意見交換などを行います。



分析

モデルなどを用いた分析を実施したり、仮説を立てて検証したり、研究者同士で繰り返し議論を行います。



成果の創出

研究論文、研究書籍、ポリシー・ブリーフや各種レポートなど様々な形式で研究成果を創出しています。

研究所の多彩な研究成果を検索・閲覧できる学術研究リポジトリ



地域に特化した定期刊行物 —オンラインで全文無料公開—

『アジア動向年報』はアジア諸国・地域の「直近1年間」を分析する年次版書籍です。1970年の創刊以来、政治／経済／対外関係／日誌／統計という指標項目を用いた分析を継続しているので、長いスパンで対象国・地域をフォローすることができます。また、既刊記事を「各国・地域の10年間」という視点から再編集した「バンドル版」の刊行も始まっています。



『ラテンアメリカ・レポート』と『アフリカレポート』はアジア経済研究所が誇る地域雑誌です。ラテンアメリカおよびアフリカ諸国について、日々刻々と変動する地域情勢を的確に分析し、長期にわたる社会発展の諸相を考察します。2誌ともJ-STAGE*2で無料閲覧することができます。

*2 国立研究開発法人科学技術振興機構が構築した電子ジャーナルプラットフォーム



発信 ～研究成果を社会に還元し、世界への知的貢献を果たす～

アジア経済研究所は学術研究リポジトリ (ARRIDE) やJ-STAGEなどを通じてほぼすべての研究成果を《オープンアクセス》で公開しています。これらの研究成果群は、さまざまな形で利活用され、社会全体に還元されています。

学術ジャーナル

和文機関誌『アジア経済』は社会科学分野の査読付き学術誌です。誌面を広く所内外の研究者に開放し、常に質の向上に努めています。

英文機関誌『The Developing Economies (DE)』は、統計的エビデンスに基づいた定量研究論文だけでなく、新しいデータや新奇性のある視点による定性的な地域研究論文も大いに歓迎しているのが特徴です。



単行書

アジア経済研究所が刊行する単行書は、2020年度からすべてeBook(電子書籍、PDFおよびEPUB形式)になりました。インターネット環境さえあれば、どこでも無料で閲覧・ダウンロードすることができます。なお、冊子体はプリント・オン・デマンド(有料)で入手可能です。

また研究成果の一部は国内外の出版社から書店流通向けの単行書としても刊行されており、各界から高い評価を得ています。



ウェブサイト / ソーシャルメディア

ウェブマガジン「IDEスクエア」

時事問題やスポーツ・芸能・食文化などを通して見た社会事情などを取り上げ、時宜を得た読み応えのある論説記事から、クスッと笑えるエッセイまで、研究員・職員が中心となって執筆を手がけています。



IDE Research Columns

新興国・開発途上国地域や世界の経済・政治・社会などに関する研究成果を読みやすくまとめ、学術関係者のみならず、政策立案に携わる方や新興国・開発途上国に関心のある方に向けて広く研究成果のエッセンスを英語でお届けします。



ソーシャルメディアでの情報発信

Twitterでは新着レポートやイベントのお知らせなどを中心に、「中の人」が日々つぶやいています。またYouTube公式チャンネルでは、研究者による時事問題の解説や、研究者が自身の研究内容を紹介する動画、研究者へのインタビューなど、ここでしかご覧いただけないコンテンツを公開しています。



学術イベント・セミナー

アジア経済研究所では、研究成果の発信、時事問題の解説、企業や学生のニーズに応じたテーマなどに関するセミナー・シンポジウムを、対面／オンライン／ハイブリッドなどの多様な形式で年間約50本開催しています。毎年7～9月には、特定の国や地域についてや、注目される政治・経済のトピック、社会課題にフォーカスしたものなど、幅広いテーマをカバーする夏期限定の有料講座も開講しています。



2023年2月開催の環境に関する国際シンポジウム

ネットワーク ～国際的な研究ハブ機能～

国内外の研究機関・専門家との交流

国内外の研究機関や大学などとの研究連携協定の締結を積極的に推進し、研究者の相互受け入れや共催ワークショップなどの開催を通じて、相互の研究活動の活性化や研究水準の向上を図っています。また、国内外の研究機関や大学などに所属する専門家を「客員研究員」として受入れ、所内研究者との共同研究、意見交換などを行っています。ここで培われた人的ネットワークは、アジア経済研究所の研究者にとって研究活動を行う際の貴重な財産のひとつです。



オランダ・国際アジア研究所(IIAS)との
共催国際ワークショップ

イデアス(IDEAS)研修プログラム

アジア・アフリカ途上国の中堅行政官と、国内の人材を対象に、国際貿易・投資、社会経済開発、金融と開発の諸問題について学ぶ研修プログラムを実施しています。途上国政府の政策立案に携わる人材や、開発実務に携わる人材のスキルアップ、また人的ネットワークの構築に貢献しています。



2022年度の研修の様子

ERIA支援事業

長年の研究蓄積および東アジアにおける研究者ネットワークを活用し、国際機関「東アジア・アセアン経済研究センター(ERIA)」の研究活動を、ジェトロ・バンコク・バンコク研究センター(BRC)と共に支援しています。

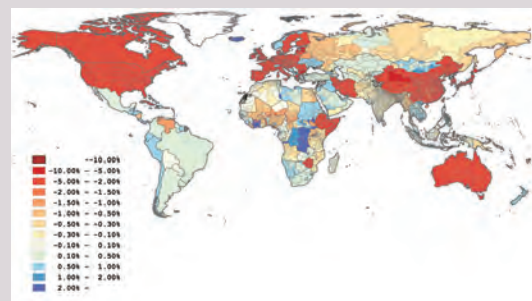
また、ERIAの研究活動を支援する目的で設立された東アジア16カ国*3の研究機関ネットワーク Research Institutes Network(RIN)のメンバー(アジア経済研究所)および事務局(BRC)として、RINの活動に協力しています。

*3 ブルネイ、カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム、オーストラリア、中国、インド、日本、韓国、ニュージーランド



2022年11月開催のRIN年次会合(於バンコク)

経済地理シミュレーションモデル



アジア研ポリシー・ブリーフNo.174
「グローバルな「デカップリング」が世界経済に与える影響」より

世界経済の未来を地域単位で予測 インフラ開発・FTAの効果を試算する

アジア経済研究所で2007年から開発を続けている経済地理シミュレーションモデル(IDE-GSM®)は、世界のGDPや人口を各国の州や省、県レベルで予測する空間経済学に基づいた経済モデルです。

ERIAや世界銀行、アジア開発銀行などで主にアジア地域のインフラ開発やFTA/RTAの分析などに利用されています。

アジア経済研究所図書館 ～開かれた途上国資料専門図書館～

アジア経済研究所図書館は、アジアだけでなく新興国・開発途上国地域に関する資料70万冊以上を豊富に取り揃えた専門図書館です。

一般公開されており、簡単な手続きでどなたでもご利用になれます。(一部資料を除く)

サービス概要

※詳細についてはウェブサイトをご覧ください

■ 開館日・時間

平日、第1・3土曜日 10:00～18:00

■ 休館日

第2・4・5土曜日、日曜・祝祭日、毎月末最終平日、年末年始ほか

■ レファレンスサービス

ライブラリアンが資料の探し方をご案内します。
ご来館前にEメールや電話でのお問い合わせも可能です。

■ 複写サービス(有料)

来館複写、郵送複写に対応しています。

■ 貸出

以下に該当する方には貸出カードを発行します。

- ・賛助会員(正会員・個人利用会員)
- ・「図書館共同利用制度」対象者

国内の大学図書館、公共図書館等を通じた図書館間貸出も行っています。

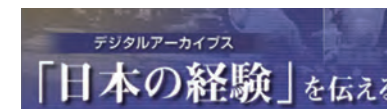
お問い合わせ Eメール: Libser@ide.go.jp
TEL: 043-299-9716



デジタルアーカイブス

研究所の研究成果および図書館が所蔵する希少性の高い史資料群を電子化し、ウェブサイトで公開・提供しています。

(コンテンツ例)



アジア経済研究所発展途上国研究奨励賞

1980年に発展途上国・地域に関する社会科学およびその関連分野における研究水準の向上に資するために「アジア経済研究所発展途上国研究奨励賞」を創設し、毎年、発展途上国・地域に関する優れた図書を表彰しています。



2022年度授賞式の様子